

I. 序章

1-1. はじめに

東海大学は、1942年に学園を創設、翌1943年静岡県清水市（当時）に、東海大学の前身である航空科学専門学校を開設したことに始まり、その後1946年に旧制大学令により東海大学が認可されている。当時の文部省に提出された大学認可申請書には、人文科学と自然科学の融合による確固たる歴史観、国家観、世界観を把握せしめるとあり、これが本学の「文理融合」の教育理念となっている。そして、この理念の下、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性を持った人材を育てることにより、「調和のとれた文明社会を建設する」という理想を掲げ、歩み続けてきた。

本学は、常に教育改革を推進し最新の研究に取り組むと共に、その成果を社会への還元に努めることにより、日本の国内各地に教育を通じた社会貢献のための機関を設置、海外へも早い時期からその活動を展開してきた。現在では、全国にキャンパスを展開する総合大学として、人材、知識、技術、機能を有する教育・研究機関へと発展しており、2017年には、建学75周年を迎える。

<建学75周年に向けて>

新しい知識や情報・技術が社会のあらゆる領域での基盤として飛躍的に重要性を増している現在、グローバル化やパラダイム転換、技術革新はかつてないスピードで進展し、もはや大学は知識の伝授だけでその使命を全うすることが出来ない時代となっている。それに伴い、社会が求める人材像も大きく様変わりしていることは言うまでもない。

一方、大学は、多様な学生を迎え入れているが、社会にとって有為な人材の育成をその使命とする今、大学教育への期待が極めて大きなものになって来ている。今日の大学に求められるのは、社会の変化を機敏に察知し、育成すべき人材像を明確にして、それを実現するカリキュラムを策定し、果敢に実行に移すことである。そして常にその成果を検証し、改善につなげていくことである。そのためには、教職員の意識改革を伴った大学改革を絶え間なく、そしてダイナミックに展開する実行力と機動力が欠かせない。

創業者松前重義は、1942年東海大学の創立にあたって、「人文科学と自然科学の融合による確固たる歴史観、国家観、世界観を把握せしめる」ことを教育理念として掲げた。以来今日に至るまで、東海大学は幅広い視野を持って人生の基盤となる思想を培うことの重要性を、学生たちに説き続けてきた。

具体的には、現代文明の諸問題と向き合い、それらに対する考え方を学ぶ「現代文明論」をカリキュラムの核として位置づけ、多彩な「現代教養科目」を開講。文系・理系の枠にとらわれない文理融合型の学びを重視することで、総合的・複眼的思考力、専門を生かすための土台づくりと豊かな人間性を育むことのできる教育を展開している。また、学生が社会的実践力を培う「チャレンジセンター」では、学部・学科の枠を越えて集まった学生たちが、様々なプロジェクト活動を行っている。これらの活動を行うことにより、多様な仲間と集い、意見をぶつけ合いながらプロジェクト活動を進めていく過程で、現代社会を生き抜くために必要な力を身につけることができる。本学ではこうした力を「自ら考える力」「集い力」「挑み力」「成し遂げ力」と表現し、既成の概念にとらわれず、新しいことにチャレンジする人材の育成を着実に実現してきており、更には2013年度から、文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」としてのTo-Collabo（トコラボ）プログラムとして深化を試みている。

研究面においては、人文・社会系から理・工学、医学、海洋学、農学に至る幅広い分野で先端的な研究が行われているほか、それらの様々な分野がコラボレートした学際的なアプローチで、世界に情報発信し得る有用な研究活動を活発に展開している。また建学以来、大学で生まれた「知」を社会に還元することを理念とする本学では、産官学連携による研究活動を組織的に推進し、イノベーションの創出に大きく貢献する「研究の峰」を構想している。2016年度には、総合大学の特色を活かし、分野横断的な研究者の連携による知と技とエネルギーが集約する拠点として「マイクロ・ナノ研究開発センター（平成26年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業）や、総合社会科学研究所、平和戦略国際研究所を開設している。

さらに、東海大学のもうひとつの特色が活発な国際交流活動である。本学では、39ヶ国・地域の124機関（2016年現在）と国際交流協定を締結し、学術面から文化、スポーツまで幅広い分野

で国際交流を行うと共に、奨学金や単位認定など充実した制度で、海外への派遣留学や外国人留学生の受け入れを行っている。なかでも旧ソ連邦や東欧諸国との交流、タイ王国での大学設立支援等をはじめとした長きにわたる国際貢献活動に加え、最近では中東や南米に対する教育・研究交流にも力を注いでおり、その独自性に対して国際社会からも高い評価を得ている。

また、2017 年の創立 75 周年に基づく教育研究環境整備事業として、湘南キャンパスで、2014 年度に ICT 機器を活用した「アクティブラーニング」の授業が展開できる 18 号館を展開、2017 年 4 月には、理工系のさらなる教育研究の場を構築した新校舎（仮称 19 号館）を建設する。伊勢原キャンパスには、松前記念講堂、札幌キャンパスには、第 1 体育館が建設されている。また、グローバル社会を生き抜く人材育成を目指し、2015 年には、ハワイ東海インターナショナルカレッジ（HTIC）が、ハワイ大学ウェストオアフ校キャンパスビレッジに移転している。

東海大学は、2017 年の創立 75 周年を迎えるにあたり、これからのグローバル時代を牽引する人材を育成するグローバル大学たるべく、学部・学科の新增設や改組、大幅なカリキュラム改訂など、教職員が協働して不断の大学改革・教育改革を続けてきている。

1－2．認証評価の受審に向けて

＜自己点検・評価活動の目的＞

東海大学は、自己点検・評価活動を大学の自己改善力を高め、大学の質の保証し、社会への説明責任を果たすためのツールとして捉え、教育研究等の諸活動を発展させることを目的としている。この目的を達成するため、大学では組織の機能強化と教職員の意識改革を行い、教育の質保証を見据えた PDCA サイクル、つまり自主的・自律的な質保証システムの確立とその実質化に向けて取り組んでいる。

＜自己点検・評価活動の経緯＞

本学において、建学の理念を反映した教育と研究活動等を実現するために、1992 年 7 月に、「大学評価委員会」を学長の下に設置、さらにその下には、評価対象に応じた各種の評価委員会を設置し、大学全体の自己点検評価活動を推進・実行してきた。自己点検・評価活動の中でもとくに教育の分野に関わる質の充実を図るために、1999 年 1 月から、本学における教育のあり方について審議する委員会として、学長の下に「東海大学教育審議会」を設置した。以後、毎年学長に対し教育改革のための答申を行い、組織改革も含む具体的な教育改革を強力に推進してきている。

こうした活動を通じて明らかになってきた課題や問題点を改善・克服するための対応の事例として掲げるとすれば、FD 活動の推進も含めた教育改革を具体的に推進するための実行組織として、2001 年度に教育支援センターを設置し、授業改革のためのサポートや学生による授業アンケート等、数多くの取り組みを積極的に導入してきていることがあげられる。こうした活動の中、2003 年度には、「大学評価室（現大学 IR 室）」を設置し、あわせて大学基準協会を通じて相互認証評価を受審した。その結果、「適合」の判定をいただいている。

その後、改善活動を重ね、2007 年度には同協会より中間評価を受け、今後のさらなる改善方策や取り組み方法について検討し、それまで毎年公表してきた教育研究年報（1984 年～）の内容を改訂し、「自己点検・評価報告書」として毎年編集し公表することとした。

2008 年度には、自己点検・評価活動の結果を受け、教育活動のさらなる充実を図るために、教育支援センターに、「教育開発室」と「学習支援室」を設置し、教員に対する授業改善サポート、学生に対する学修支援を充実させるため、授業アンケートの実施、結果のフィードバック等、改善のための組織的対応を行った。

2009 年度より、「評価・連携室」から「大学評価室」へと組織変更を行い、大学の自己点検・評価活動を中心に活動する組織の設置を行った。それに合わせて 2008 年度から、具体的な到達すべき目標を設定するため、第 I 期中期目標（2009 年度～2013 年度）を定めた。各部署の目標設定にあたっては、本学独自の目標設定シートであるミッション・シェアリングシート（以下 MS シート）を活用することとし、大学のミッションを共有するため、を全部署において MS シートを立案・作成した（MS シート導入の詳細については、後述する）。これらの活動を踏まえて、2009 年度本学は全学を挙げて 1 年間にわたる総点検を行い、2010 年度には、「自己点検・評価報告書：2009 年度」にまとめ、「大学基礎データ」、「添付資料」と共に、国公立大学を会員校とする認

証評価機関である財団法人大学基準協会に提出し、認証評価を受審した。その結果、大学基準協会より 2011 年 3 月 30 日付で同協会の大学基準に適合していることを認定する旨の通知を受けることができた。

このように本学は、1991 年 7 月の大学設置基準の大綱化に先立って自己点検・評価活動を開始し、その間に建学の理念に基づく教育目標を鮮明にし、現代文明論を中心とした教養教育の重視、文理融合教育、セメスター制・副専攻の導入、教育・研究支援組織の拡充、付置研究所の新設・再編、東海大学・九州東海大学・北海道東海大学の三大学統合など、矢継ぎ早に改革を進めてきた。2009 年度の自己点検・評価は、1997 年度、2002 年度に次いで本学が行った 3 度目の全学的な自己点検・評価であり、本学としては 2 度目の本格的な第三者評価であった。

その後 2014 年度には、第Ⅱ期中期目標（2014 年度～2018 年度）を策定し、各部署が MS シートを活用して、この中期目標に基づく具体的な目標を設定することにより、改善改革効果が望めるよう PDCA サイクルの定着と実質化を図ってきた。続く 2015 年度には、大学の教育研究活動における質の保証を確実なものとしていくために、学長の下、大学全体を運営する組織として「大学運営本部」を設置し、学長・副学長・大学運営本部職員による「大学運営本部会議」を開設し、学長ガバナンスによる体制を確立した。また 2015 から 2016 年度には、より効果的・効率的に PDCA サイクルを実施できるよう「大学運営本部」の下に「戦略プロジェクト室」、「高等教育室」、「大学 IR 室」を配置し、自己点検・評価に対する組織的活動の強化を図ってきている。

東海大学における自己点検・評価活動における経緯（概略）

1984 年 4 月	「東海大学教育研究年報」を以後毎年発行
1992 年 7 月	「大学評価委員会」を学長の下に設置
1999 年 1 月	「東海大学教育審議会」を設置
2001 年 4 月	「教育支援センター」を設置
2003 年 4 月	「大学評価設置準備室（現 IR 室）」を設置
2003 年	大学基準協会、相互認証評価を受審、「適合」
2007 年	大学基準協会、中間評価を受審
2007 年 4 月	「2006 年度自己点検評価報告書」を公表、以降毎年編纂発行
2008 年 4 月	教育支援センターに、「教育開発室」と「学習支援室」を設置 「MS シート 2008」を試行
2009 年 4 月	「大学評価・連携室」から「大学評価室」へと組織変更 「東海大学中期目標」及び「MS シート 2009」を策定
2010 年	大学基準協会、認証評価受審（適合）
2014 年 4 月	第Ⅱ期中期目標達成のための PDCA サイクルと認証評価のための PDCA サイクルの運用開始
2014 年 7 月	大学基準協会に改善報告書を提出
2015 年 4 月	「学長室」から「大学運営本部」へと組織変更、大学運営本部会議を開催 「戦略プロジェクト室」を設置、8 月に「大学 IR 室」新設
2016 年 4 月	学長ガバナンスによる PDCA サイクルを実施できる体制を確立し、 自己点検・評価活動を強化

図 1 は、自己点検・評価も含め、各種委員会等を絡めた改善のための PDCA サイクル活動の概要を示している。やや複雑ではあるものの複数の委員会や組織等が連携調整しつつ自己点検・評価を行ってきたと言える。

本学における各種活動に関する目標設定は、法人の意向も含めた事業計画、学長方針を受け、目標を具体化するツールである MS シートで行われる。各学部・研究科等においては、自部署の MS シートを作成することにより、その年度に取り組むべき教育・研究・学内外活動を明確にしている。各部署で作成された MS シートは、年度末に自己点検・評価することにより、次年度の活動へとつなげている。また、学部・研究科等において実施された教員の活動は、教員活動情報登録システムに記録している（PDCA サイクル全体の中での D の中の小さい PDCA サイクルに相当）。

各部署では、年度末に向けて、教員一人ひとりの業績を評価する総合的業績評価システム、職員においては、年度当初に作成する目標設定シートに基づき、個人を対象とした自己点検・評価

（目標達成度評価）が実施されている。また組織としては、自己点検・評価報告書を作成することにより、点検作業を実施している。点検結果は、大学評価委員会でチェックし、教育改革に関わるものについては、東海大学教育審議会で審議され、次期の改善計画（カリキュラム改訂や組織改組改変）の策定が行われるようになっている。大学評価委員会及び教育審議会における審議結果は、学長へ答申され、次期学長方針の策定において参考とされる仕組みとなっている。また、自己点検・評価活動そのものを積極的に情報公開し、社会のニーズに応えられる質保証の確保を見据えた PDCA サイクル、つまり自主的・自律的な質保証システムを確立していくため、本学では、1984 年度より年度ごとの教育研究活動の客観的事実を広く社会に報告することを目的に「東海大学教育研究年報」として年 1 回編集・発行している。

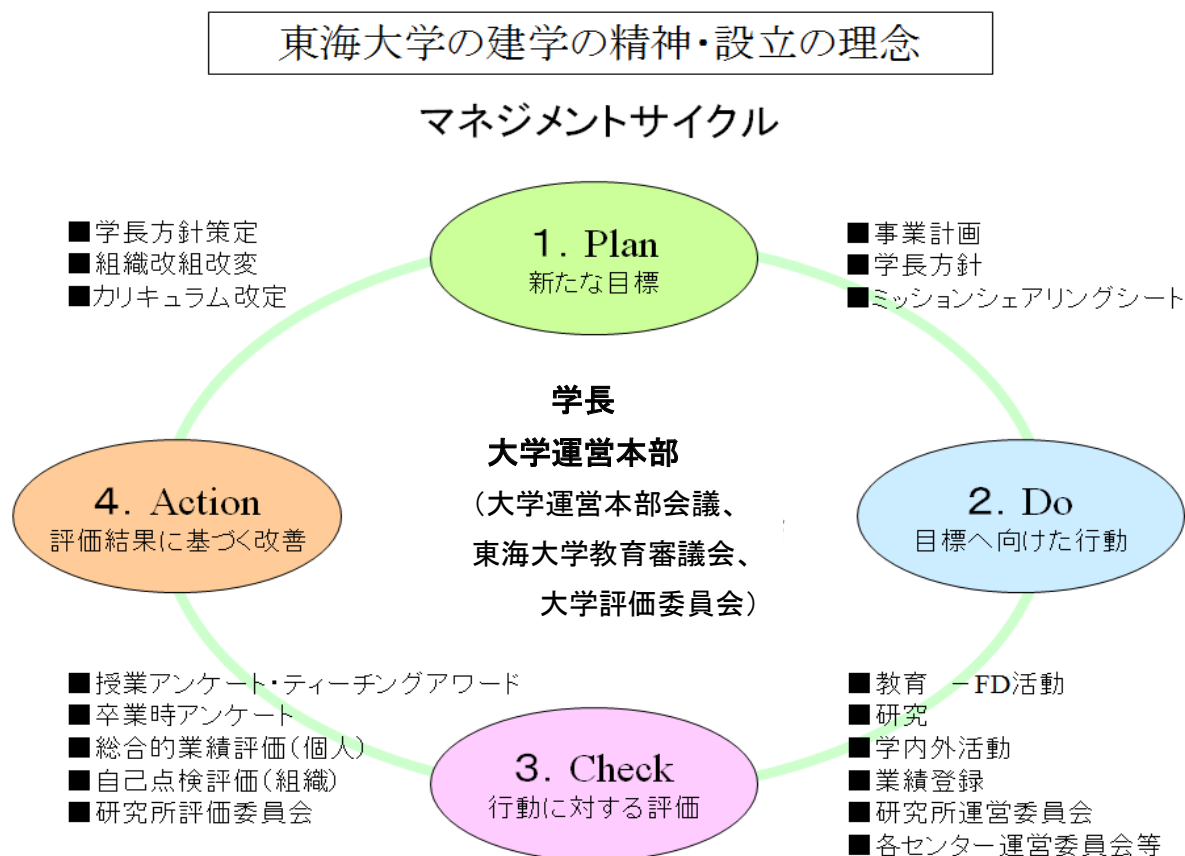


図1 東海大学における PDCA サイクル

＜前回の認証評価を踏まえた改善・改革＞

本学は、2010 年度、認証評価機関（財団法人大学基準協会）による認証評価を受審し「適合認定」を受けたが、その際「助言」「勧告」の指摘がなされた。このことを真摯に受け止め、これらの指摘への対応を含め改善に努めてきた。具体的には、学長の下、大学評価委員会において、大学の諸活動について自己点検を毎年適切に実施し、その内容を東海大学教育研究年報として、財務状況については次年度に HP で社会に公表した。また、本学の第Ⅱ期中期目標（2014 から 2018 年度）に沿った MS シートを作成し、各部署の目標と諸活動の点検を行った。さらに、これらの結果は、学長・副学長に「東海大学大学評価委員会答申」として報告している。

これらの活動の結果、勧告事項については改善され、助言についてもほぼ改善されていることから、2014 年 7 月 31 日に改善報告書を提出した。2015 年 4 月に改善報告書に対する評価結果が示され、「これらの助言・勧告を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでいることが確認できる」との評価を受けた。しかし、一方では「取り組みの成果が十分にあらわれていない事項については、引き続き一層の努力が望まれる」との示唆があった。そのため、学長・副学長が中心となり、より一層の改善を行い、内部質保証の確立に向けて取り組んでいる。

1－3．本学の中期目標と内部質保証体制

本学は、2014 年度に、学長・副学長を中心に全学を包括する 5 年度単位の第Ⅱ期中期目標（2014 年度～2018 年度）を策定した。第Ⅱ期中期目標では、第Ⅰ期中期目標の中間総括結果（答申書）を受け、学長・副学長を中心に策定した。第Ⅰ期中期目標では 7 つの重点項目について目標を共有し、各部署が PDCA サイクルを実施しながら目標達成のための活動をする体制を導入・定着させたが、第Ⅱ期中期目標の運用にあたっては、「部署間連携の強化」「目標設定における具体的な指標の設定」の 2 つに重点をおいた。

第Ⅱ期中期目標では、「5 年後の大学のあるべき姿」として、5 つの将来像を定め、第Ⅰ期中期目標で定めた「教育」「研究」「社会貢献」「国際貢献」に加え、大学の部署間連携を強化した PDCA サイクルを運用するため、「管理・支援体制」を新たに追加した。さらに社会との連携を強化するため、様々な活動を「貢献」から「連携」へと変更し、「教育」「研究」「社会貢献」「国際貢献」「管理・支援体制」の 5 つの柱を重点実施項目とした。この 5 つの柱を基に 6 階層で構成された新 MS シートで目標体制活動を行っている（図 2 参照）。以下にその内容を記載する。

○中期目標（5 年後の大学のあるべき姿）

- （1） 4 つの力を身につけた人材を社会に輩出できる大学
- （2） 教育研究を軸とした大学の総体として、イノベーションの創出ができる大学
- （3） 地（知）の拠点として、社会と連携できる大学
- （4） グローバルユニバーシティとして、国際社会と連携できる大学
- （5） 大学の活動を支援できる、経営基盤が安定した大学

○中期目標達成のための重点実施事項

- I. 「教育」～学部・大学院教育の充実と社会で活躍できる人材育成
- II. 「研究」～国際レベルでの研究拠点の確立
- III. 「社会連携」～地（知）の拠点の確立
- IV. 「国際連携」～グローバルユニバーシティの構築
- V. 「管理・支援体制」～管理・支援体制の強化

第Ⅰ期中期目標(2009～2013年度)と第Ⅱ期中期目標(2014～2018年度)との比較概念図

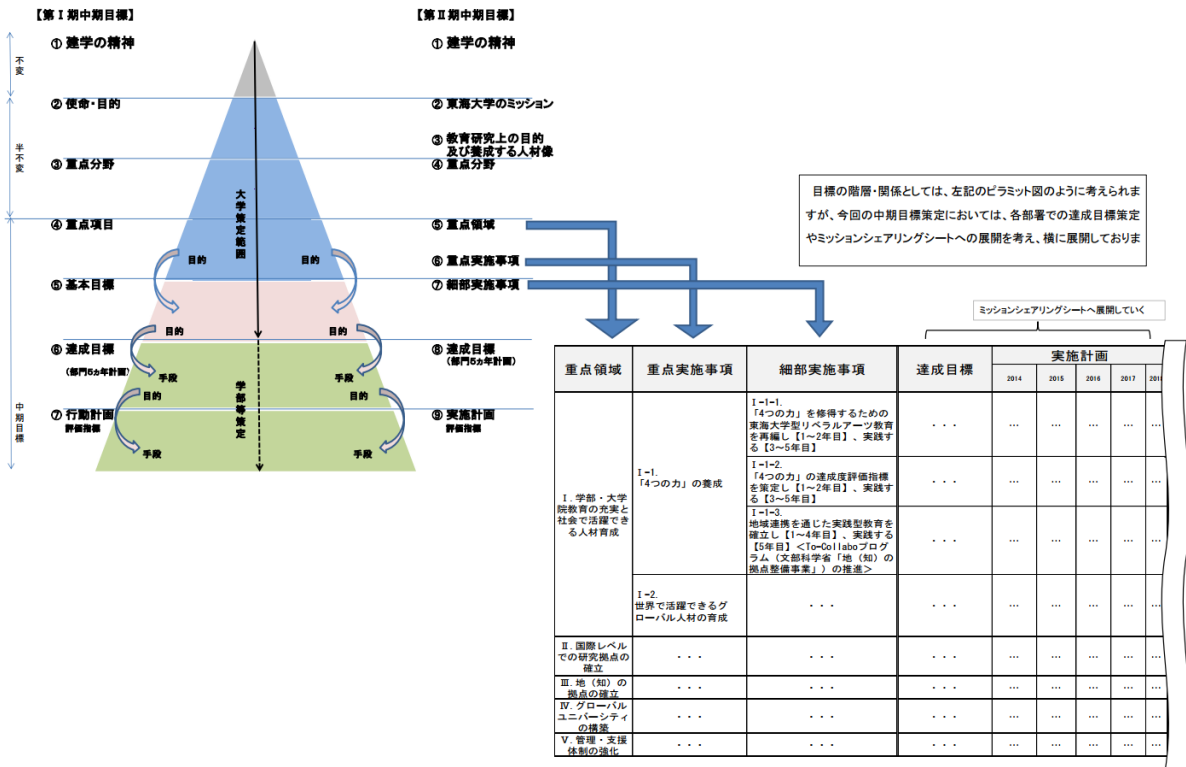


図2 第Ⅰ期中期目標（2009～2013年度）と第Ⅱ期中期目標（2014～2018年度）との比較

＜内部質保証システムとしてのMSシートの活用＞

MSシートとは、大学のミッションを部署単位で具現化するツールとして本学独自に開発したもので、2008年度に学部、センターを対象に試行的に導入された。その結果、

1. 大学のミッションを各部署が具現化するためには、大学としての全学的な中期目標の設定が必要
2. 実施にあたっては全学的な協力体制が必要

との指摘がなされ、2009年度以降は、MSシートの作成部署を事務系部署も含む全学の部署に拡大し、また新たに設定された中期目標に基づきMSシートを作成することになった。なお、各部署のMSシートは学内に公開され、学部等間で目標を共有化できるようになっている。

ミッション・シェアリング・シートの名前の由来は、「大学のミッション（中期目標）を各部署が、共有・分担（シェア）することによって、最終的に大学の目標を達成することを目指す」というところからきている。

＜内部質保証のためのPDCAサイクル＞

第Ⅰ期中期目標の期間では、「中期目標を達成するためのPDCAサイクル」と「認証評価のためのPDCAサイクル」を同一のPDCAサイクルで運用していた。しかし、（1）第Ⅰ期中期目標における自己点検・評価報告書は、上記2つのPDCAサイクルの報告書を兼ねていたが、2014年度からの第Ⅱ期中期目標への取り組みにあたっては、第Ⅰ期に比べ、より大学の独自色を強めた中期目標としたため、大学基準協会による認証評価項目と合致しないものが多くなったこと、（2）大学基準協会による第2クール（2011年度～2017年度）の認証評価受審では、双方を区分けし並行して運用することとした（図3参照）。

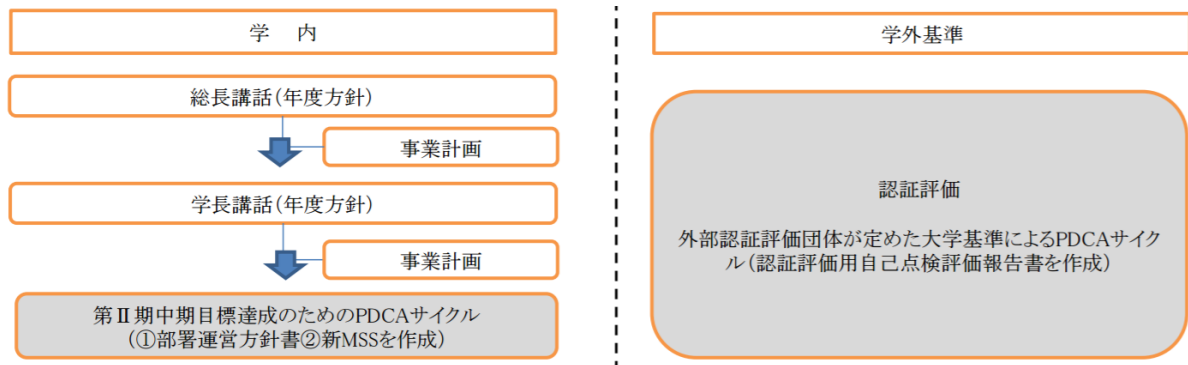


図3 第Ⅱ期中期目標達成のためのPDCAサイクルと認証評価のPDCAサイクルとの関連

1－4．本報告書の構成

2017年度の受審は、2016年度自己点検・評価報告書に基づいて評価がなされるが、

1. 前回受審より、評価項目・内容が大幅に変更
2. 根拠資料の提示と蓄積がより重視

されていることを受け、2014年度に一度自己点検・評価報告書を作成し、その報告書を基に2016年度自己点検・評価報告書を作成した。また、本報告書は、2016年度自己点検・評価報告書として編集されたものであり、大学基準協会の大学評価ハンドブック（申請大学用・評価者用）平成28年4月1日改訂の内容に従って、自己点検・評価報告書を作成した。

なお、本学では大学基準協会による認証評価第1クール（2004年度～2010年度）で作成された大学基礎データを継続的に作成し、種々の活動の基礎資料として活用している。そのため本報告書では、今回提出を求められている大学基礎データを便宜的に「新表」、第1クールで提出した大学基礎データを「旧表」と称している。

本報告書は、以上のような趣旨を踏まえ、学長が中心となり、各部署が自ら点検・評価した結果を取りまとめた「自己点検・評価報告書」として編集されており、その部分も是非とも推し量っていただき内容の確認を行っていただければ幸いである。

